

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	食農教育推進事業				財務会計上の位置付け	会計	1	款	6	項	1	目	3	細目	17	細々目	2	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目													
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり																	
施策	12 人材育成と企業、人材誘導																	
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等												
		事業期間	13	年度～	年度													

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	小中学校児童・生徒 保育園幼稚園児	小中学校児童生徒数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度 以前に終了 は終了 年度とする	
			9733	9601		
		保育園幼稚園児(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度 以前に終了 は終了 年度とする	
		1678	1670			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	「食を支える農業の大切さ」を理解してもらう	食農教育活動を学習した児童数(人)	18目標	300	最終目標	
			18実績		19目標	300
		23目標	300	23実績		最終目標 達成年度
		食農教育活動を体験した保育園幼稚園児数(人)	18目標	200	最終目標	200
18実績				19目標		
23目標		200	23実績		最終目標 達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	生活形態や食習慣が変化し、食と農業のつながりが見えにくい時代の中で、農業人口は減少し、自給率も低水準に留まる事態となっている。そこで、次代を担う子供たちを対象にした食農教育を推進し、食を支える農業の役割についての理解を促すとともに、長期的な視野からは地域農業の担い手になってもらうことを期待する。教育委員会、各学校と連携し、授業で農業者や栄養士などを派遣した食農教育を行うとともに、児童生徒が地域に出て農業者等と交流しながら実体験できる場をつくる。	18年度の実績 学校、保育園・幼稚園における食農教育実践の発表機会をつくる 研究機関と連携し教育効果の測定、評価、改善提案を行う地域での食農教育支援体制作りを行う。 食農教育の普及啓発のための講演会等を開催する。 農園がない、または足りない学校等に利用可能農地を紹介する	モデル校において食農教育体験活動を実施した時間数	90
	19年度計画 学校、保育園・幼稚園における食農教育実践の発表機会をつくる 研究機関と連携し教育効果の測定、評価、改善提案を行う地域での食農教育支援体制作りを行う。 食農教育の普及啓発のための講演会等を開催する。 農園がない、または足りない学校等に利用可能農地を紹介する	モデル校において食農教育体験活動を実施した時間数	90	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	400	400
	起債		
	その他		
一般財源	400	400	
事業費計(A)	800	800	
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	358	0
	トータルコストA+B	1,158	800

特定財源内訳や補足事項	強い農業づくり交付金 国費交付金 1/2
-------------	----------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	企業立地、起業・就職する	新規就農者数(人)	現状値	11	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	20
	Uターン者数	Uターン者数	現状値	91	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	160	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
農家率が年々減少する中で、周りに農地がありながら農業体験のない子どもが増加している。将来の地域農業の担い手、支え手となる子どもたちに食を支える農業の意義を意識的に伝える必要が高まったことから開始した。	農家率はさらに減少し、地域農業の不安定な状況は続いており、事業の必要性はより高まっている。	市議会一般質問でも子供たちに農業体験の機会を与えよとの意見が再三出されている。この事業に参加した子供たち、交流した農業者からは、安全安心な食習慣の大切さや、それを支える農の大切さへの関心が高まったとの声が寄せられている。(実践校の児童感想文、農家からの聴き取りより)

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 食育基本法施行を受け、庁内の食育等検討会を立ち上げたところであるが、今後「地育力向上推進プロジェクト」の検討などとの調整や外部の関係者を交えて協議し、担当課等が自ら事業が行えるようにしたい。また、関係者の理解・評価を得られるよう次の取組を行いたい。 学校、保育・幼稚園での食農教育実践の発表機会をつくる 研究機関と連携し教育効果の測定、評価、改善提案を行う 地域での食農教育支援体制作りを行う。 食農教育の普及啓発のための講演会等を開催する。 農園がない又は足りない学校等に利用可能農地を紹介する
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	庁内の関係課等と課題解決のための調整 関係機関と課題解決のための調整調整

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	